

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	千野 安史

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修会事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	17
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	教育研究の充実						
事務事業の目的	年頭研修会を開催することで教職員としての指導力及び資質を高めるとともに、保護者の家庭教育における重要性を啓発することを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育の課題解決に精通した講師を招き年頭講演会を開催する。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内教職員・保護者及び関係者	教育サポートセンターと八代市PTA連絡協議会が共催し、教育の課題解決に精通した講師を招き年頭研修会を開催する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
教職員の資質と指導力の向上 保護者に家庭教育の重要性を啓発し、その向上を図る	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
近年の教育的課題は日々変化し複雑化してきている。年頭研修会を開催するにあたり教職員・保護者が互いに教育的課題に関する共通認識を持ち学校教育と家庭教育の連携が重要になってきている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	717,715	793,000	793,000	793,000	793,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	17,715	93,000	93,000	93,000	93,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,715	93,000	93,000	93,000	93,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 年頭研修会参加者数	人	319	330	340	360	380
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、年頭研修会を開催することで教職員の資質向上・家庭教育の重要性を保護者に啓発する機会になっている。これらの成果を数値化することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) 日々変化する教育的課題を中立・公正な立場で把握しながら講師を選定し、広く保護者・教職員に教育的課題に対する意識の向上を図るには、市が積極的に関与する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 教育的課題解決には学校教育と家庭教育の連携が不可欠である。互いが連携し解決の糸口を見出すためには当センターが教職員及び保護者に公正・中立的な問題提起を行うことが有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 学校教育・家庭教育の連携のために本事業は八代市PTA連絡協議会と共催で実施している。教育的課題やその解決のための方策を幅広く認識してもらうために両者が協働して一人でも多くの参加者を募る必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 教育的課題は日々複雑化してきており学校教育だけの解決は困難になってきている。学校と家庭が連携し課題解決を図っていく必要がある。 <b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 近年の教育的課題は日々変化する複雑化している。本事業を実施することで教職員・保護者が互いに教育的課題に関する共通認識を持ちながら学校と家庭の連携をより一層進めていく。

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
	向上	削減	維持	増加	
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
維持		●			
低下					

No	149	<b>事務事業評価票</b>	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	教育サポートセンター
			課長名	千野 安史

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

**(Plan) 事務事業の計画**

事務事業名	研究部会事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育の充実						
事務事業の目的	教育実践の質の向上、改善に役立つ実践的研究や調査研究を行い、各学校へ還元することを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各教育課題を担当する研究部会(7部会)を月1回程度開催し、教育現場に直結する諸問題の調査・研究を行い、それを還元するために副読本や学習資料及び研究紀要を作成する。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定		

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立小中学校と特別支援学校の児童生徒、及び市内教職員	社会科、生活科、総合的な学習の時間に活用できる学習資料を作成し、小学校と特別支援学校に配付した。各部会の研究結果を研究紀要にまとめ、また、学力向上・不登校対策ハンドブックを作成し各学校・園に配付した。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	学習資料:「わたしたちの八代市」 「未来につなごう美しきやつしろ」 「やつしろ行って見マップ」
学習資料を授業等で活用することをとおして八代の地理、産業、歴史、環境などについて理解を深めるとともに、八代を愛する心情を育てる。 また、学力向上や不登校・いじめ対策について研究した内容を各学校へ還元し情報の共有化を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成22年度まで小学6年生を対象とした「史跡めぐり やつしろ」も作成していたが、平成23年度からは冊子としての作成はせず、教育サポートセンターのホームページに掲載し、ダウンロードして使用できるようにしている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	3,216,042	3,182,000	3,182,000	3,182,000	3,182,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,516,042	2,482,000	2,482,000	2,482,000	2,482,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	2,516,042	2,482,000	2,482,000	2,482,000	2,482,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	郷土学習資料「わたしたちの八代市」配付数	冊	1198	1215	1200	1200	1200
	②	郷土学習資料「未来につなごう美しき八代」配付数	冊	1168	1200	1200	1200	1200
	③	郷土学習資料「やつしろ行って見るマップ」配付数	冊	1095	1150	1150	1150	1150
<記述欄>※数値化できない場合 郷土学習資料の配付数は市内教職員数及び児童数と同数であるため、数値の大小が直接活動しているしていないの評価にはつながらない。また、平成25年度には学力向上・不登校対策ハンドブックを市内教職員(734名)に配布した。これも数値の大小が活動指標の評価にそぐわない。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	わたしたちの八代市を活用した学級数/資料を配付した学級数×100	郷土学習資料「わたしたちの八代市」が学校現場で活用されているか判断するため	%	100	100	100	100	100
	②	未来につながる美しき八代を活用した学級数/資料を配付した学級数×100	郷土学習資料「未来につながる美しき八代」が学校現場で活用しているか判断するため	%	87	88	89	90	91
	③	やつしろ行って見マップを家庭で活用した数/児童数×100	郷土学習資料「やつしろ行って見マップ」が家庭で活用されているか判断するため	%	46	48	50	52	54
<記述欄>※数値化できない場合 平成25年度初めに配布した「学力向上・不登校対策ハンドブック」が教職員に活用されているかを判断するため活用率(学力向上・不登校対策ハンドブックを活用した職員数/資料を配付した数×100)を調査する予定である。平成25年度の活用率は70%を予想している。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) 本事業は、児童生徒に郷土八代のよさを理解させるとともに、将来に渡って郷土を大切にしたいという心情を育むもので、八代の未来を担う人材の育成につながるものである。また、よりよい学習指導、生徒指導に資するものである。市が取組の主体である必要性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A A A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A A A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A A A	(現状分析等) 郷土学習資料には、教職員が指導しやすいように「指導案資料集」や「活用の手引き」等を作成して、活用しやすいように工夫している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A A A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A A	(現状分析等) 児童の学習特性や授業場面を想定した使い勝手のよい郷土学習資料を作成する必要があり、編集や改訂作業には教職員が研究部会員となって情報収集・研究を重ね資料を作成している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A A A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 郷土学習を作成するにあたり、八代市がどのように発展してきているかをきちんと把握しながら、それを改訂作業に繁栄させている。関係各課・関係団体とも緊密に連絡をとりながらわかりやすい教材づくりに努めていく。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 各研究部会が学校教育課等の関係各課と連携を図るとともに、教職員の実践事例を収集するなどして、学習資料がより活用しやすく、活用の成果が上がるように改善を行っていく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	140	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	教育部長 北岡 博
				所管課・係名	教育サポートセンター
				課長名	千野 安史
評価対象年度	平成 24 年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>			
事務事業名	<b>研究部会事務事業</b>			会計区分	一般会計
				款項目コード(款-項-目)	09 — 01 — 03
				事業コード(大-中-小)	02 — 11 — 09
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	教育研究の充実			
事務事業の目的	教育実践の質の向上、改善に役立つ実践的研究や調査研究の庶務業務を行う。				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各教育課題を担当する研究部会(7部会)を月1回程度開催し、教育現場に直結する諸問題の調査・研究を行うに当たり、それに伴う庶務事務を行う。				
根拠法令、要綱等					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他( )	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
<b>評価対象年度の事業の内容</b>									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
市立小・中学校と特別支援学校の教職員	教育サポートセンター職員・研究部員の調査・研究のための環境整備及びセンター内の必要な物品の購入。教育に関する書籍の購入と、校内研修や個人研修用として教職員への貸し出し、収集した資料の整理や資料集の作成。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
本市の抱える教育的課題に向けた教職員及び関係市職員で構成する研究部会活動が円滑に活動できる環境整備。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
学習資料の改訂には最新の資料とデータが必要になってきている。中でも授業で用いられる副読本は、教職員が使いやすく、児童生徒にはわかりやすい教材作成のサポート体制を構築しなければならない。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)				2,482,512	2,662,000	2,661,000	2,661,000	2,661,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				1,432,512	1,612,000	1,611,000	1,611,000	1,611,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			1,200	1,000	0	0	0	
	一般財源			1,431,312	1,611,000	1,611,000	1,611,000	1,611,000	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は研究部会事務に伴う庶務事業であり、活動指標を数値化することは困難である。									



もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は研究部会事務に伴う庶務事業であり、成果指標を数値化することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 教育の質の向上のために、各研究部会は調査・研究を進めていかねなければならない。公正・中立、かつ安定的取組のためには、市が主体となる必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 各研究部会には、教職員が指導しやすいように「指導案資料集」や「活用の手引き」等を作成している。各部会の教職員と相談しながら教育現場のニーズを反映した改訂作業を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 各研究部会が行った研究を、児童の学習特性や授業場面を想定した使い勝手のよい研究資料として作成する必要があり、編集や改訂作業には教職員が中心となって情報収集・研究を重ね資料を作成している。それらのニーズに応えるために各研究部と緊密な連携が必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 各研究部会資料を作成するにあたり、中立的な立場できちんと把握しながら、それを改訂作業に反映するようにしなければならない。関係各課・関係団体とも緊密に連絡をとりながら各研究部会の円滑な活動を支援していく。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 各研究部会と教育サポートセンターが緊密な連携を図りながら、研究部会のより円滑な活動を支援していく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	281	<b>事務事業評価票</b>	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	教育サポートセンター
			課長名	千野 安史

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

**(Plan) 事務事業の計画**

<b>事務事業名</b>	<b>不登校児童生徒の適応指導事業</b>		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育の充実						
事務事業の目的	いじめ・不登校等を初めとする教育的諸問題について、児童生徒、その保護者、教職員及び関係行政職員等に対し、相談員が支援・助言を行い、その解決を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○市内小中学校に在籍する児童生徒及びその保護者、教職員等対象にした、いじめ・不登校・子育て等の悩みに対する相談活動 ○いじめ・不登校関係機関連絡会、県教育委員会主催の不登校関係の研修会等への参加 ○適応指導教室との連携							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	その他( )				● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	未定				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内小中学校に在籍する児童生徒及びその保護者 教職員及び関係行政職員等	平日午後常時相談員が常駐し、電話・メール及び来所での相談を受ける。また必要に応じて、各関係機関と連携を取りながら教育的課題の解決に努めていく。相談内容によっては、学校等へ出向き支援を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
いじめ・不登校をはじめとする諸問題に対し、相談員がアドバイスをを行うことで、教育的諸問題を解決する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
子ども支援相談室の相談員は相談業務を専門に行うため学校への訪問は行っていなかった。しかし、各学校・園からの強い要望もあり、相談員が子どもの抱える諸問題について学校現場での的確な情報収集を行うことで、教職員・保護者・関係機関及び教育サポーターと連携しながらサポート体制を構築できるようになってきている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	1,859,600	1,860,000	1,860,000	1,860,000	1,860,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,159,600	1,160,000	1,160,000	1,160,000	1,160,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,159,600	1,160,000	1,160,000	1,160,000	1,160,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	相談員相談件数	件	381	390	395	400	400
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、市内の児童生徒及びその保護者・教職員及び関係行政職員等からの教育相談の要請を受けて、相談員が様々な支援を行っているが、解決、あるいは改善に至るまで、相当な時間を要する場合があります。安易に相談件数だけでその評価を行うのは難しい。但し、年間にどれくらいの教育相談があるかは把握しておく必要はある。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 子どもたちの抱える課題は多種多様であり、本事業はそれらの課題を的確に分析しながら早期に解決に向けたアドバイスを行っている。すべてが短期的な成果が上がるものではなく中長期的な問題解決が必要である。そのため、成果の数値化は難しい。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、子どもが抱える課題について、相談員が必要なアドバイスを行うものである。学校ではなかなか相談できない分野での相談も受け付けており、事業として実施する妥当性は高い。また、子どもだけでなくその保護者及び関係機関への支援も含まれるため、市が主体的となって取り組まなければならない事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 子ども及びその保護者の抱える悩みは様々である。また、一朝一夕に解決できるものでもない。今後も相談者の立場に配慮しながらきめ細やかな対応を進めていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 子ども相談室だけで、相談に来られる方の相談事を全て解決することは不可能である。関係相談機関(学校、SSW、青少年相談室、病院等)と緊密な連携を取り合うことで、より具体的で効果のある相談業務体制を確立することができる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 相談員が、適切なアドバイスを相談者に行うには的確な現状分析が何よりも必要である。よって、時には学校やSSWと連絡を取りながら現状を把握したり、関係機関とも連携したアドバイスを行う必要がある。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 平成24年度より相談業務情報の共有化に向けたサポートセンター内での連絡会を開催している。この連絡会を通じて、相談員・サポーターの相互の連携と相談員のスキルアップを図っていく予定である。今後各関係機関が親密な連携を取り合いながらより具体的なアドバイスが実施できるものと思われる。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし



No	141	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	教育部長 北岡 博
				所管課・係名	教育サポートセンター
				課長名	千野 安史
評価対象年度	平成 24 年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>			
事務事業名	<b>サマー楽習会事業</b>			会計区分	一般会計
				款項目コード(款-項-目)	09 — 01 — 03
				事業コード(大-中-小)	02 — 11 — 10
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	学校教育の充実			
事務事業の目的	学習支援にとどまらず、異世代間の交流をとおして学校では体験することが難しい対人関係構成能力の向上、ピアサポートの効果をめざすことを目的としている。				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	夏季休業中の7日間、熊本高等専門学校八代キャンパスの学生が学習サポーターとして小・中学生に学習支援を行うことで、学校では体験することが難しい世代間交流や年齢に近いからできるピアサポートの効果を期待して『サマー楽習会』を実施している。				
根拠法令、要綱等					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他( )	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	未定	

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地元小中学生及び熊本高等専門学校八代キャンパスの学生	・熊本高等専門学校八代キャンパスの学生が小・中学生の学習サポーターになり学習支援にとどまらず相談等ピアサポートを行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・夏季休業中に実施(平成24年8月16日～24日)
受講した小・中学生と教育サポーターの学生が異年齢との関わり合いの中で、対人関係に必要なスキルを学び、集団への所属感や他者から承認される喜びを味わいながら自己有用感の醸成を図る。 また、この学習会をきっかけとして不登校・登校渋りを防止する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

以前の「サマー楽習会」は参加者数を求めてしまい単なる「学習会」のような傾向にあった。開始時の目的に立ち返り成果を単なる参加者数ではなく不登校・登校渋りの児童生徒の参加を依頼し、比較的年齢の近い熊本高等専門学校八代キャンパス学生と児童生徒が交わることで自己有用感・コミュニケーション能力を養い、不登校・登校しぶりが解消することに力点を置くようになった。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	757,792	757,000	757,000	757,000	757,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	57,792	57,000	57,000	57,000	57,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	57,792	57,000	57,000	57,000	57,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① サマー楽習会の開催日数	日	7	7	7	7	7
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 「サマー楽習会」は、不登校児童生徒の増加を受けて、不登校及び不登校傾向をはじめとして、学校生活に不安を抱える児童生徒の支援を目的としているため、受講した児童・生徒の自己有用感、コミュニケーション能力等を数値化することは難しい。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、各地域や学習塾等が行う単なる「学習会」ではなく学校生活に問題を抱える児童生徒をどうサポートすることが必要である。学校においても様々な解決方法・対策を行っているが、夏季休業中に「場」を変え、児童生徒に接する「人」を変えることで新たな気持ちで2学期を迎えることができる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 本事業で不登校・登校渋りの児童生徒が解消された例があった。学生にしかできないピアサポートを行うことにより児童生徒の抱える問題を解決する糸口になっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業は単なる学習会ではなく、学校生活に問題を抱える児童生徒の出席も各学校を通じ依頼してある。悩みは十分な時間をかけながら徐々に解決していくしかない。学習サポーターが悩むケース(学習・悩み相談など広範囲に及ぶ)の場合は教職員にすぐ相談するように事前のオリエンテーションで説明している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由) 学校生活に課題を抱える児童生徒のサポートには、受講生と教職員・学習サポーターの信頼関係構築が必要不可欠である。安易な民間委託とは相容れない分野であると思われる。異年齢・異校区で学校では経験できないことをさせることにより、少しでも対人関係構成能力を養い、引いては不登校・登校渋り解消の契機にならなければならない。	
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 不登校・登校しぶりをいかに解消するかはどの学校もかかえている課題である。本事業における学習サポーターによるピアサポートや他地域からの児童生徒との交流の中で対人関係構成能力を養い、ひいては不登校・登校しぶりの解消に繋がる。

改革改善による期待成果			
成果		コスト	
		削減	維持
		増加	
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	146	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育サポートセンター				
				課長名	千野 安史				
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	<b>科学発明展事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	教育研究の充実							
事務事業の目的	児童生徒及び教職員の科学に関する興味・関心を喚起する。特に、日常生活の中での様々な体験を通して、児童生徒の科学する心を育成する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各小・中、特別支援学校から選抜された約160点の作品をやつしろハーモニーホールで展示する。審査で選ばれた科学研究の部と発明品の部、教職員の部の特撰を県展に出品する。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	● その他(氷川町教育委員会と共催)							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
各小・中、特別支援学校児童生徒及び教職員					各学校で選抜された約160点の研究物や発明品を毎年ハーモニーホールで展示し、審査の結果特撰に選ばれた作品は、熊本県科学研究物展示会・熊本県発明工夫展へ出品する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
研究物や発明品を募集・展示することで、児童生徒の問題のとらえ方や、科学的なものの見方、考え方が育つ。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
近年、児童生徒の理科離れがあり、科学的なものの見方、考え方、問題のとらえ方、処理の方法等の能力低下が危ぶまれている。科学発明展に出品することで、日常生活での様々な体験を通して、児童生徒の科学する心を啓発する機会になっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					901,875	921,000	921,000	921,000	921,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					201,875	221,000	221,000	221,000	221,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	一般財源				181,875	201,000	201,000	201,000	201,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	科学展取組人数(児童生徒)			人	5347	5340	5350	5360	5470
	②	発明工夫展出品数			点	22	23	24	25	26
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 本事業は八代市内児童生徒の「科学する心」を啓発することが目的である。よって、数値化することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業を通して、科学的なものの見方、考え方、問題のとらえ方、処理の方法、科学に関する興味・関心などが育まれることから、実施する妥当性は高い。また、県科学展に出品する関係上、氷川町教育委員会と共催で実施しているため市が主体とならなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代郡市の児童生徒に一人でも多く科学展に会場してもらい、「科学する心」を育成するために、地域のイベントと重ならないように努める必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業は学校教育活動の一環として作品を募集しており教育委員会が運営の主体である必要性は高い。しかし、児童生徒の「科学する心」を培う機会として他のイベントと連携しながら実施することは可能と考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 本事業の目的である児童生徒の「科学する心」を喚起するには、各学校への募集もさることながら、科学発明展当日の来場者を増やす広報・宣伝活動に努めるとともに、他イベントとの同日開催を避ける工夫が必要である。		
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 当センターが学校を介して科学展を募集することで、一人でも多くの児童生徒や教職員が科学研究に取り組み、科学的なものの見方、考え方、問題のとらえ方、処理の方法等の技能を醸成するきっかけづくりになっている。また、出品された作品の展示を行うことで科学に対する興味・関心を喚起、啓発することが可能である。当センターは募集、広報活動等を積極的に行い一人でも多くの応募があるように努めなければならない。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト		外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	向上	●		
維持				
	低下			

No	142	<b>事務事業評価票</b>	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	教育サポートセンター
			課長名	千野 安史

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

**(Plan) 事務事業の計画**

事務事業名	教育サポート事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育の充実						
事務事業の目的	経験豊かで、実践的指導力のある退職教員が本市教育課題の解決に資する事業や教育現場のニーズに応える事業を展開する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経験豊かで、実践的指導力に長けた2名の退職教員を教育サポートセンターに配置し、校長・園長の要請に基づき教育現場における様々な支援を行う。							
根拠法令、要綱等	教育サポーター任用要領							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である		● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	未定				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立幼稚園、小・中、特別支援学校の教職員、保護者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上と不登校防止に必要な学校への支援</li> <li>・教職員の指導力向上に必要な各種研修</li> <li>・指導方法や教材選定などについて教職員への助言</li> <li>・学校経営の質の向上のための校長・園長支援</li> <li>・教育課程の編成や授業への関係資料の提出</li> <li>・教育関係資料等の拡大印刷の提供</li> <li>・保護者対象の研修会などでの講話</li> <li>・教育委員会や市行政関係団体の研修会での講話等</li> </ul>
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の資質向上と実践的指導力の向上</li> <li>・管理職による質の高い学校経営の実現</li> <li>・特色ある教育活動の展開</li> <li>・家庭教育力の向上や学校と保護者の連携強化</li> </ul>	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
<p>学校からの相談は、電話、来所、訪問の支援形態のうち特にニーズが高かったのは訪問による支援であった。これを受け、教育サポーターが教育現場の実態を把握・分析することでよりきめ細やかな支援が可能になった。また、教育サポートセンターにある『子ども支援相談室』と連携を取ることで事業の充実を図っている。</p>	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	3,587,820	3,647,000	3,647,000	3,647,000	3,647,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,187,820	2,247,000	2,247,000	2,247,000	2,247,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	2,187,820	2,247,000	2,247,000	2,247,000	2,247,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	教育サポーター教育相談件数	件	338	345	350	350	350
	②	校内研修への支援、保護者等への講話	件	43	45	50	50	50
	③							
<p>〈記述欄〉※数値化できない場合          本事業は、各学校長・園長からの教育相談の要請を受けて、教育サポーターが様々な支援を行っているが、解決、あるいは改善に至るまで、相当な時間を要する場合があります。安易に教育相談件数だけでその評価を行うのは難しい。但し、年間にどれくらいの教育相談があるかは把握しておく必要がある。</p>								



もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 学校現場が抱える課題は多種多様であり、本事業はそれらの教育的課題を的確に分析しながら解決に向けた支援を行っている。しかし、地道な継続した支援が必要な場合が多く支援の成果を数値化することは難しい。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、児童生徒・園児の教育にあたる学校や幼稚園の要請に基づき、必要な支援を行うもので、教育現場が必要とする教育的ニーズを満たす事業として実施する妥当性は高い。また、八代市立幼稚園、小・中、特別支援学校とその保護者及び市行政関係者への支援も含まれ、市が主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 各学校の抱える教育的ニーズは様々である。必要に応じて適宜対応するには、日々の教育研究や教育現場についての情報収集が不可欠である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業は、サポーターの豊かな教職経験に基づいて、学校や園が抱える様々な教育的課題に対して適切な支援を行うことで解決に導いている。学校教育課の指導主事や子ども支援相談室、関係機関とも連携しながら、きめ細やかな支援体制を確立していかなければならない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由) 教育現場が直面する教育的課題を的確に把握し、解決や改善に向けた適切な支援を提供するには、教育サポーターの資質向上や学校等との連携強化を図っていく必要がある。	
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 各学校・園が抱える教育的ニーズを把握し、適切な支援を提供していくには電話や訪問などにより不断の情報収集を行い、必要に応じて支援に向く等の積極的な支援活動が必要である。そうすることで、問題が小さいうちに解決したり、問題の悪化を防いだりすることを目指す。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上	●		
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	147	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育サポートセンター				
				課長名	千野 安史				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	<b>教育論文・実践記録募集事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	16
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	教育研究の充実							
事務事業の目的	八代市内の教職員を対象に「教育論文」と「実践記録」を募集し、このことによって「目標-計画-実践-検証」のサイクルに基づいた教育実践の意識を高める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市立の幼稚園、小・中、特別支援学校の教職員を対象に「教育論文」と「実践記録」を募集する。応募された論文等は表彰規定に基づき「特撰」「入選」「佳作」「特別賞」「奨励賞」を表彰する。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市立幼稚園、小・中、特別支援学校の教職員					各小・中学校、園及び特別支援学校に「教育論文・実践記録募集要項」を送り募集する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					表彰後、教育論文・教育実践記録集をCD-Rで作成し、各小・中学校、園及び特別支援学校へ配付する。					
教育論文・実践記録を募集することで、日々の教育活動を教職員が「目標-計画-実践-検証」のサイクルに基づいた教育実践の意欲を高めるとともに、教育活動の充実を図り、本市教育の発展に寄与する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
少子高齢化に伴い教職員の採用数が減少し学校における若手教職員の担う役割は大きくなってきている。若手教職員をはじめ教職員全体の意欲向上と資質を高める機会が必要である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,282,103	1,292,000	1,292,000	1,292,000	1,292,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					232,103	242,000	242,000	242,000	242,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				232,103	242,000	242,000	242,000	242,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	教育論文応募数			点	14	15	16	17	20
	②	教育実践記録応募数			点	37	38	39	40	45
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 本事業は、各教職員が日々行っている教育活動の発表の「場」としての役割を果たしそれを表彰し、論文集を作成・配付することで教育現場に還元している。しかし、多種多様な教育活動に基づく論文・実践記録がどの程度成果を上げているかの指標を数値化することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) 教職員が教育論文・教育実践記録を作成することで、日々の教育活動を客観的な視点で見直し、ひいては資質向上につながっている。提出された論文を公正・中立な立場で審査・表彰するには市が事業主体でなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 実践記録の部は、若手とベテランとの経験の差があるため同列で審査・表彰することには改善の余地がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 教育論文・教育実践記録の審査には、教育現場に精通した校長が行っている。審査には公正・中立が求められ、他事業との統合や民間委託等の余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 教育実践記録の部は、経験の浅い若手と中堅・ベテラン職員を同列に扱うことは難しい面がある。審査に不公平感が生じる。よって、今後は若手とベテランの部に分けて審査を行う余地はある。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 平成25年度より「教育実践記録の部」は若手教職員の意欲・資質向上を図る趣旨で「教職経験3年以下」と「それ以外」の部に分けて実施する。教職員全体の意欲向上と資質を高める効果が期待される。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし